

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
								歳入総額	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	実質収支比率	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
市町村名	羽村市		地方交付税種地	2-7		財政健全化等	×	歳出総額	20,215,761	20,354,961	経常収支比率	97.5	101.3							
						財源超過	×	歳入歳出差引	494,341	644,119	(※1)	(105.5)	(107.7)							
人口	22年国調(人)	57,032	産業構造		首都	○	翌年度に繰越すべき財源	5,578	10,811	標準財政規模	11,284,809	11,894,319								
	17年国調(人)	56,514			近畿	×	実質収支	488,763	633,308	財政力指数	1.05	1.12								
	増減率(%)	0.9			中部	×	単年度収支	-144,545	72,988	公債費負担比率	8.8	8.8								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	56,027	区分	17年国調	206	12年国調	211	過疎	×	繰上償還金	-	-								
	22.03.31(人)	56,077		第1次	0.7	0.7	低開発	×	積立金	2,718	5,813	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-0.1		第2次	9,372	10,484	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	899,695	実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	9.91		第3次	18,027	17,976	実質単年度収支	-141,827	-820,894	標準財政収入額	7,689,686	8,549,400	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	5.755			63.8	61.8	標準財政需要額	8,014,883	7,881,323	標準税収入額等	9,977,370	11,141,787	実質公債費比率	4.8	4.8						
世帯数(世帯)	23,449			職員等の状況	11,681,402	11,730,315	経常経費充当一般財源等	14,252,618	14,501,255	經常経費充当一般財源等	11,681,402	11,730,315	将来負担比率	2.2	17.8					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,493,602	12,476,636	うち公的資金	9,030,259	8,871,968	債務負担行為額(支出予定額)	1,838,144	2,016,760	積立金	1,645,434	1,642,716	
	市区町村長	1	7,523	一般職員	318	1,065,618	3,351	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,142	2,137	減債基金	2,142	2,137	
	副市区町村長	1	6,885	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	その他特定目的基金	2,532,337	2,562,217	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)
	収入役	-	-	うち技能労務職員	15	48,855	3,257	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)						
	教育長	1	6,435	教育公務員	1	4,479	4,479	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)						
	議会議長	1	5,200	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)						
	議会副議長	1	4,500	合計	319	1,070,097	3,355	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)						
	議会議員	16	4,300	ラスパイレス指数	-	-	101.0	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)						
	一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)	
	(1) 一般会計			(3) 羽村市国民健康保険事業会計			(7) 羽村市水道事業会計			(8) 羽村市下水道事業会計			(9) 東京たま広域資源循環組合			(21) コナモレー				
(2) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計			(4) 羽村市介護保険事業会計									(10) 西多摩衛生組合			(22) 羽村市土地開発公社					
			(5) 羽村市老人保健医療会計									(11) 瑞穂斎場組合								
			(6) 羽村市後期高齢者医療会計									(12) 羽村・瑞穂地区学校給食組合								
												(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)								
												(14) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)								
												(15) 青梅、羽村地区工業用水道企業団								
												(16) 福生病院組合								
												(17) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合								
												(18) 東京都市町村職員退職手当組合								
												(19) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
												(20) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,175,477	49.1	9,335,394	84.3
地方譲与税	119,455	0.6	119,455	1.1
利子割交付金	54,593	0.3	54,593	0.5
配当割交付金	20,594	0.1	20,594	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,341	0.0	6,341	0.1
地方消費税交付金	701,418	3.4	701,418	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,107	0.3	71,107	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	114,541	0.6	114,541	1.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,063	0.3	55,063	0.5
減収補填特例交付金	59,478	0.3	59,478	0.5
地方交付税	456,630	2.2	325,197	2.9
普通交付税	325,197	1.6	325,197	2.9
特別交付税	131,433	0.6	-	-
（一般財源計）	11,720,156	56.6	10,748,640	97.0
交通安全対策特別交付金	9,946	0.0	9,946	0.1
分担金・負担金	177,255	0.9	9,475	0.1
使用料	231,975	1.1	33,145	0.3
手数料	195,215	0.9	-	-
国庫支出金	2,681,760	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	228,506	1.1	228,506	2.1
都道府県支出金	3,030,089	14.6	-	-
財産収入	185,043	0.9	9,148	0.1
寄附金	2,383	0.0	-	-
繰入金	263,722	1.3	-	-
繰越金	644,119	3.1	-	-
諸収入	267,933	1.3	37,771	0.3
地方債	1,072,000	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,000	4.3	-	-
歳入合計	20,710,102	100.0	11,076,631	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	9,335,394	91.7	30,540		
法定普通税	9,335,394	91.7	30,540		
市町村民税	3,835,888	37.7	30,540		
個人均等割	84,124	0.8	-		
所得割	3,272,978	32.2	-		
法人均等割	147,848	1.5	-		
法人税割	330,938	3.3	30,540		
固定資産税	5,044,434	49.6	-		
うち純固定資産税	4,948,456	48.6	-		
軽自動車税	60,515	0.6	-		
市町村たばこ税	394,557	3.9	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	840,083	8.3	-		
法定目的税	840,083	8.3	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	840,083	8.3	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	10,175,477	100.0	30,540		
区分	平成22年度	平成21年度			
徴収率（％）	現・計	年	合計	市町村民税	純固定資産税
	98.6	95.5	98.3	95.3	
	97.7	92.0	97.0	92.0	
	99.1	97.7	99.2	97.6	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,956,938	実質収支	202,591
下水道	648,728	再差引収支	-741,906
病院	421,579	加入世帯数（世帯）	9,615
介護サービス	28,663	被保険者数（人）	17,063
上水道	3,656	被保険者	70
国民健康保険	1,110,361	1人当り	80
その他	743,951	保険税（料）収入額	70
		国庫支出金	80
		保険給付費	227

歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源	
議会費	220,387	1.1	-	220,387	
総務費	2,212,554	10.9	70,956	1,964,3	
民生費	9,057,049	44.8	453,403	4,572,3	
衛生費	2,256,490	11.2	15,777	1,688,2	
労働費	163,425	0.8	-	119,2	
農林水産業費	30,630	0.2	-	29,1	
商工費	232,668	1.2	4,721	192,2	
土木費	2,018,694	10.0	559,488	1,500,0	
消防費	821,284	4.1	41,445	517,5	
教育費	1,943,470	9.6	90,376	1,699,7	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,259,110	6.2	-	1,255,0	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,215,761	100.0	1,236,166	13,758,2	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	10,030,447	49.6	6,120,051	6,066,477	50
人件費	3,602,547	17.8	3,285,656	3,235,983	27
うち職員給	2,165,453	10.7	1,946,550	-	
扶助費	5,168,790	25.6	1,579,340	1,575,439	13
公債費	1,259,110	6.2	1,255,055	1,255,055	10
元利償還金	1,259,110	6.2	1,255,055	1,255,055	10
一時借入金利子	-	-	-	-	
その他の経費	8,949,148	44.3	7,345,955	5,614,925	46
物件費	3,023,004	15.0	2,241,879	1,926,645	16
維持補修費	111,062	0.5	70,533	42,250	0
補助費等	3,167,226	15.7	2,508,985	2,363,111	19
うち一部事務組合負担金	1,058,025	5.2	1,006,625	967,003	8
繰出金	2,531,703	12.5	2,417,815	1,282,919	10
積立金	116,153	0.6	106,743	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
投資的経費計	1,236,166	6.1	292,271	-	
うち人件費	51,300	0.3	51,300	-	
普通建設事業費	1,236,166	6.1	292,271	-	
うち補助	688,138	3.4	60,869	-	
うち単独	548,028	2.7	231,402	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	20,215,761	100.0	13,758,277	-	

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

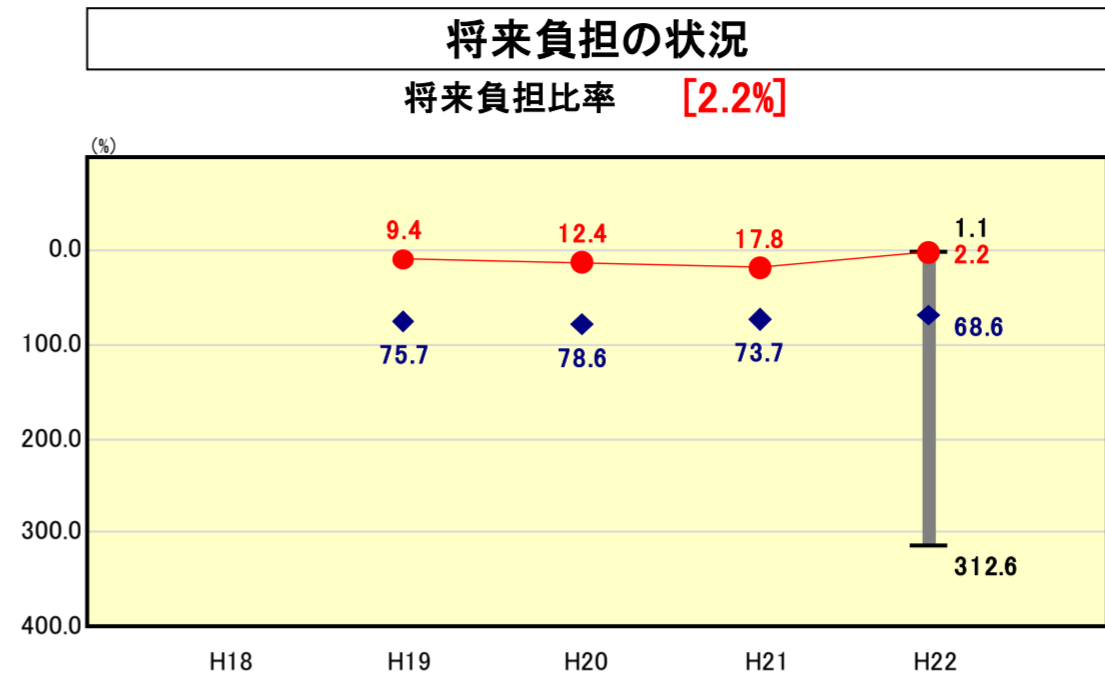
平成22年度

東京都羽村市

人口	56,027人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	9.91km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,710,102千円	実質公債費比率	4.8%
歳出総額	20,215,761千円	将来負担比率	2.2%
実収支差	488,763千円		
標準財政規模	11,284,809千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	12,493,602千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

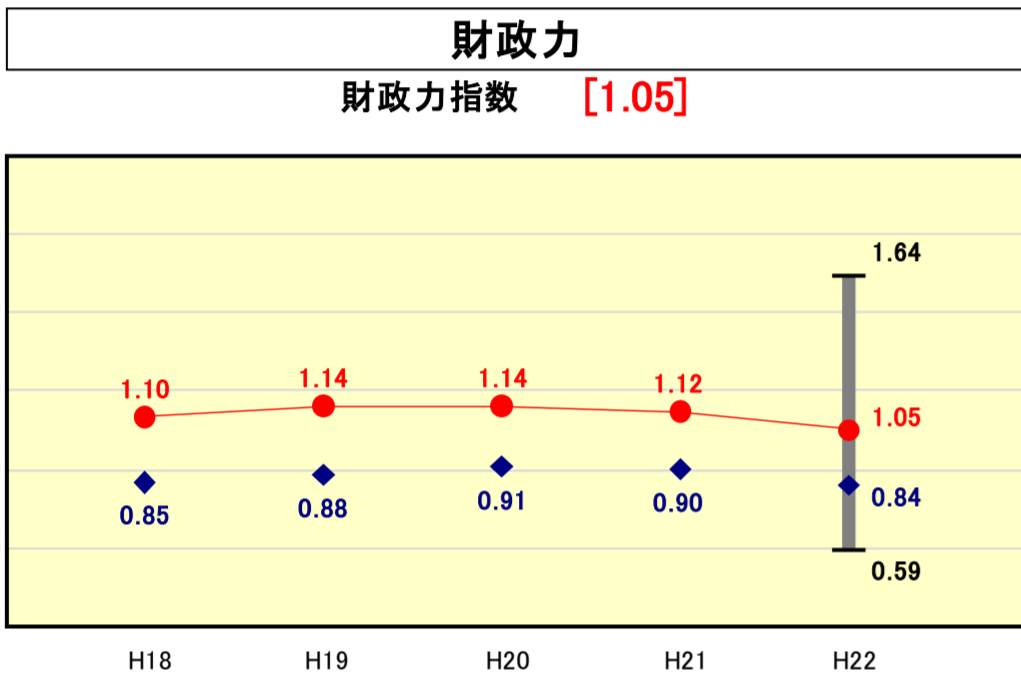


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



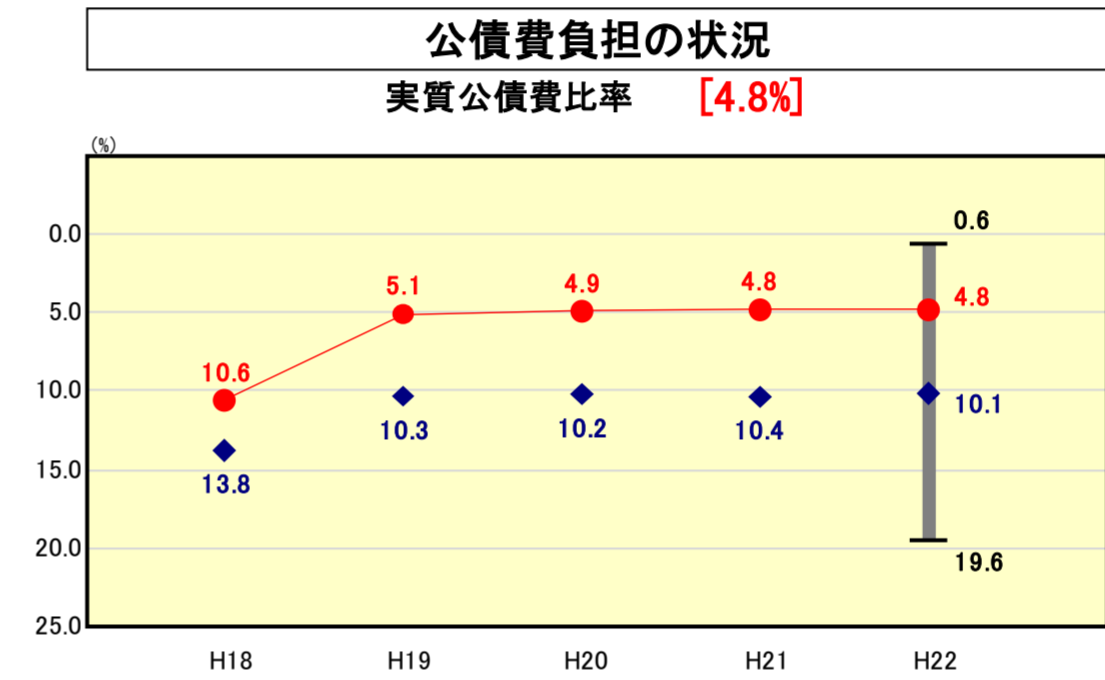
類似団体内順位 10/44 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 前年度と比較し、15.6ポイントの減少となった。主な要因は、公営企業(下事業)や西多摩衛生組合の地方債残高が減少したこと、福生病院組合の地方債残高の減少及び負担割合の減などが挙げられる。
 今後、一部事務組合の地方債残高は減少していくものの、都市基盤整備市債の借入れが予定されていることから、この比率に注視しながら財政運営に取り組んでいく。



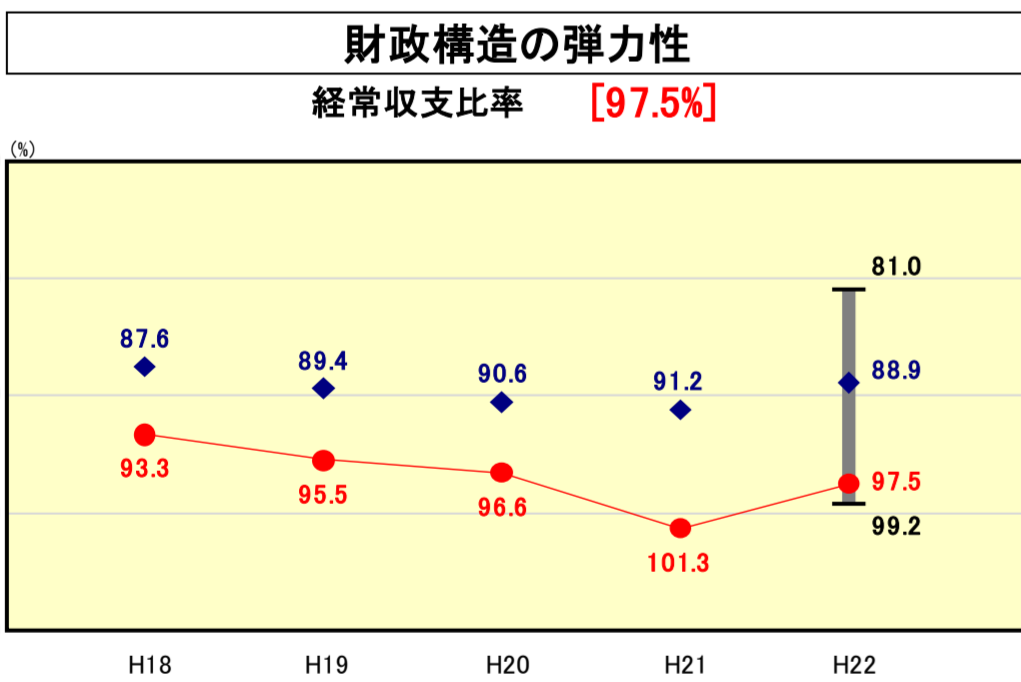
類似団体内順位 9/44 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

財政力指数の分析欄
 生活保護費などの扶助費が増加する一方、長引く不況の影響に伴い、市民税が個人・法人分とも大幅に減少したことにより、前年度と比較して0.07ポイント減の1.05となった。単年度では1.0を下回り、平成15年度以降堅持してきた普通交付税の「不交付団体」から「交付団体」に移行することとなった。
 今後も徴収率の更なる向上に努め歳入の確保を図り、持続可能な健全な財政運営に努める。



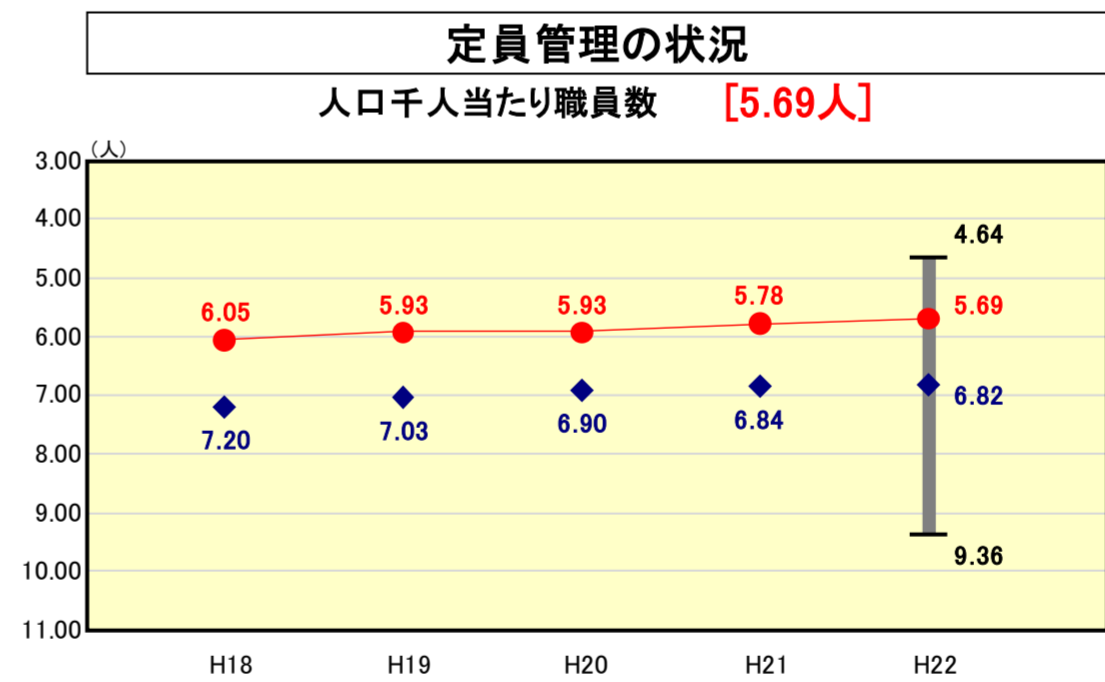
類似団体内順位 9/44 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

実質公債費比率の分析欄
 計画的な市債の借入れに努めてきた結果、前年度と同率の4.8%となり、類似団体内平均を下回る数値となっている。今後も、市の発展に不可欠な都市基盤整備である区画整理事業などが予定されているが、一層計画的な財政運営に努め、数値が大きく増加することのないよう取り組んでいく。



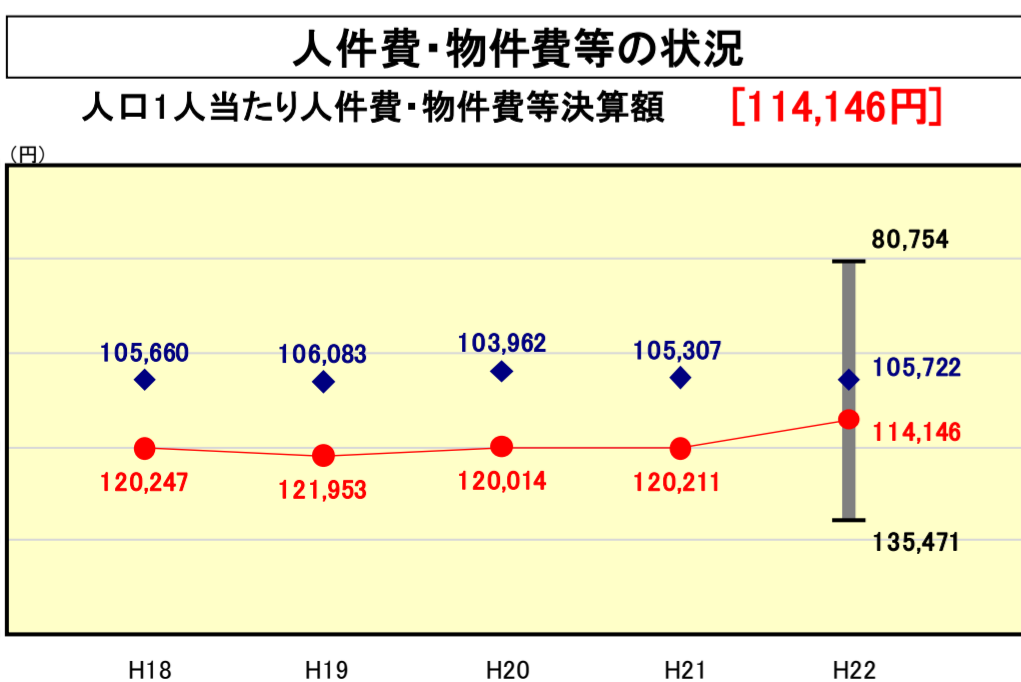
類似団体内順位 43/44 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して3.8ポイント改善し、97.5%となった。経常的経費は扶助費などが増加したことにより対前年度比で5.0%の増となったが、経常収支比率の分子となる経常的経費充当一般財源は第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づく人件費、物件費などの縮減により、対前年度比で0.4%の減となった。また、経常収支比率の分母となる経常一般財源等は、市税が減少したものの普通交付税などが増額となったため、対前年度比で3.5%増となり、経常収支比率が改善されるものとなった。
 今後も少子高齢化社会を背景に、扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるが、行財政改革を通じて効率的な財政運営を図り、比率の改善に努める。



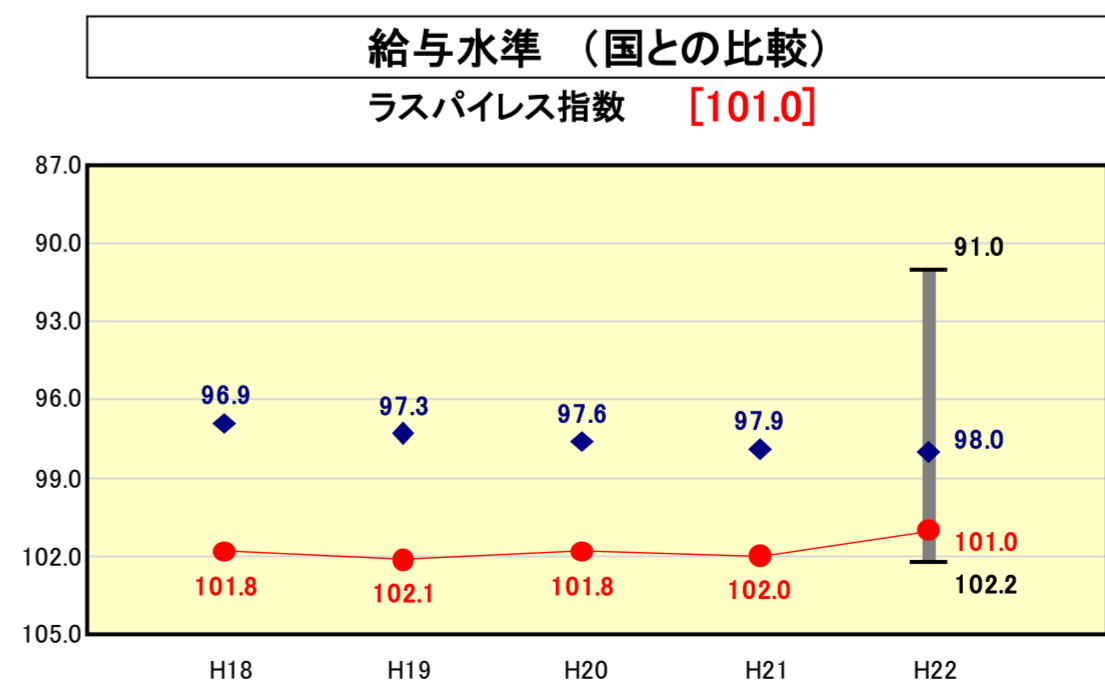
類似団体内順位 9/44 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、東京都市町村平均、いずれと比較しても低い数値となっている。定員の適正化については、平成7年度から取り組んでおり、平成6年度(人口1,000人当たりの職員数が7.92人であったが、平成22年度には5.69人となり、取り組みの成果が現れている。
 平成19年度から23年度を目標年次とした定員適正化計画においては、適人件費の見直しに努めるとともに、定員を5.8%(22人)削減することとしている。平成19年度から22年度までの間で20人を削減しており、定員適正化計画は計り進捗している。



類似団体内順位 29/44 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づき、職員給与及び地域手当・超過勤務手当の削減、委託料の見直し、需用費を中心とした抑制策を図ったことにより、人口1人当たりの人件費・物件費等は、前年度と比較して約6,000円減少した。
 今後も、事務事業について総点検を行い、類似事業を中心に必要性、効率性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。



類似団体内順位 39/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度に比べ1.0ポイントの減となったものの、東京都26市平均100.9と比べると0.1ポイント高い数値となっている。今後も引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

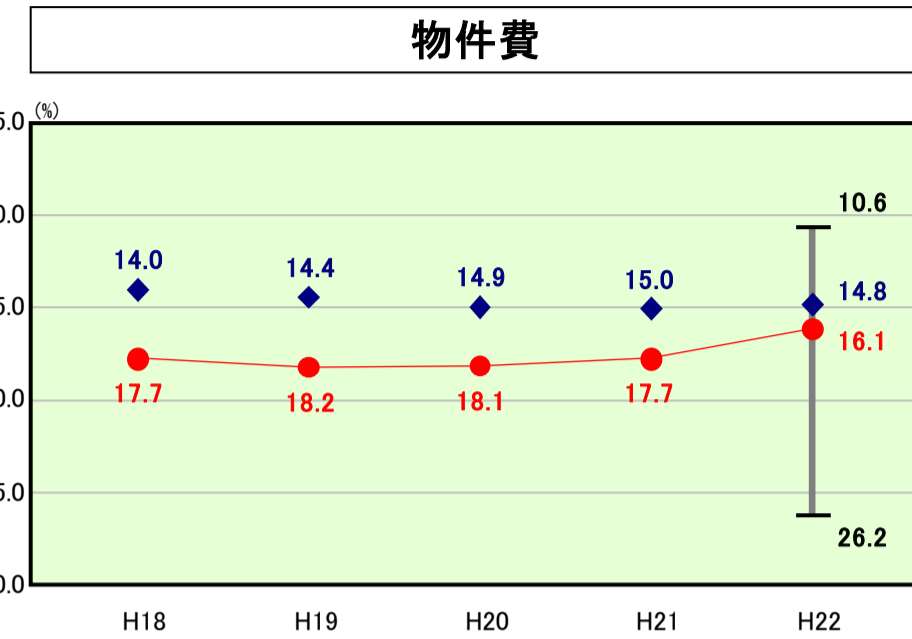
東京都羽村市

経常収支比率の分析

人口	56,027人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	9.91km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,710,102千円	実質公債費比率	4.8%
歳出総額	20,215,761千円	将来負担比率	2.2%
実質収支	488,763千円		
標準財政規模	11,284,809千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	12,493,602千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

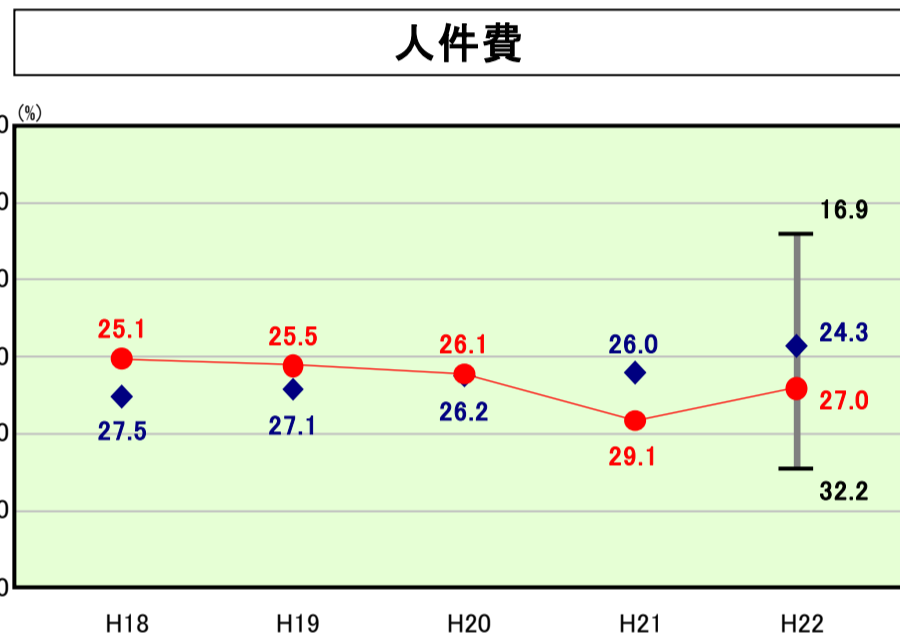


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



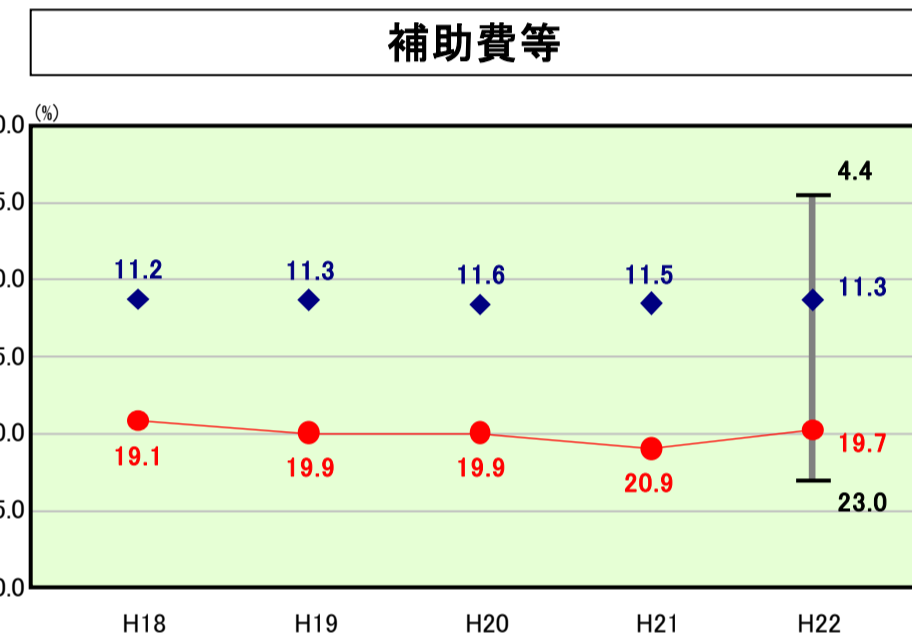
類似団体内順位 28/44 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均などと比較して高い数値で推移しているのは、動物公園、スイミングセンター、生涯学習センター「ゆとろぎ」などの独自施設の維持管理経費やコミュニティバス「はむらん」の運行など、市民サービスの充実、都市型の行政ニーズへの対応などによるものである。今後も、事務事業について総点検を行い、類似事業を中心に必要性、効率性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。



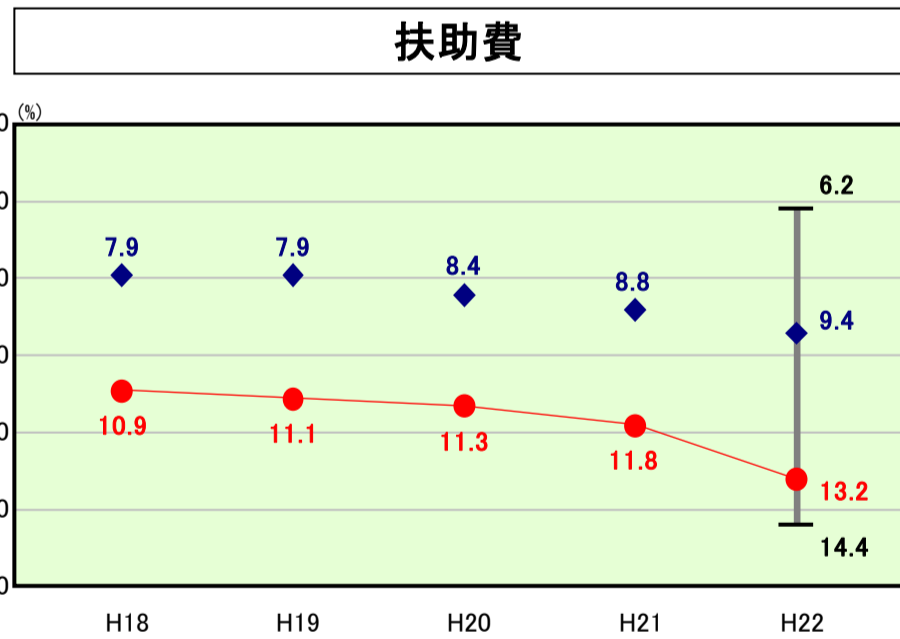
類似団体内順位 34/44 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均などと比較して嘱託員数が多いことなどから、高い水準にある。平成22年度においては、第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づき、職員給与及び地域手当・超過勤務手当の削減などに取り組み、比率にも現れている。職員数については、サービス水準の低下をきたさないよう、今後も定員管理計画に基づいて削減を図り、人件費の抑制に努めていく。



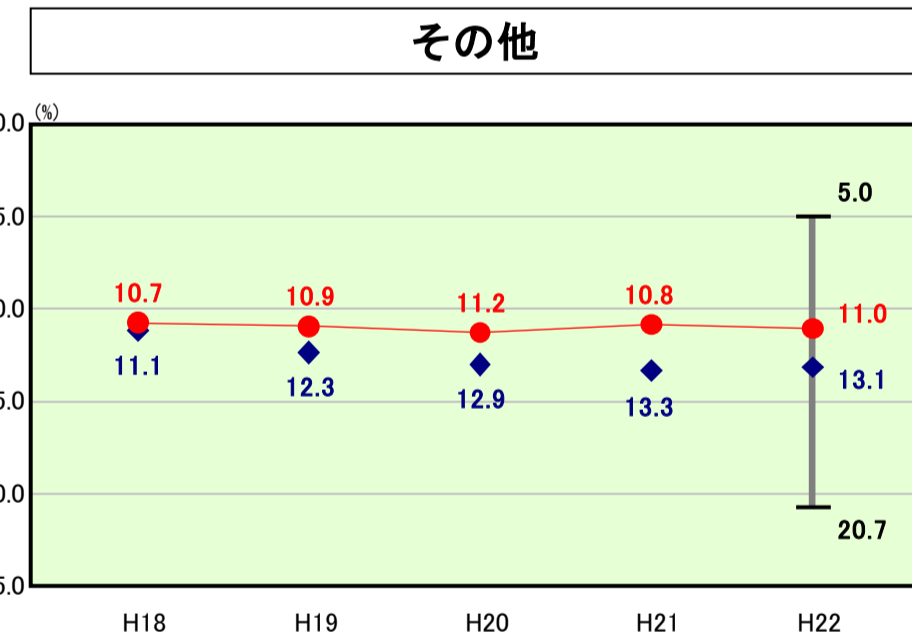
類似団体内順位 43/44 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

補助費等の分析欄
他の団体と比較し、一部事務組合において処理する事務が多い状況などにより、補助費等が高い水準となっている。また、市民等に対する補助交付金についても、東京都26市と比較して高い水準となっている。今後は財政支援を行う団体について、団体を取り巻く環境、経営状況などを分析、検証し、財政支出の見直しを図るなどの検討を進めていく。



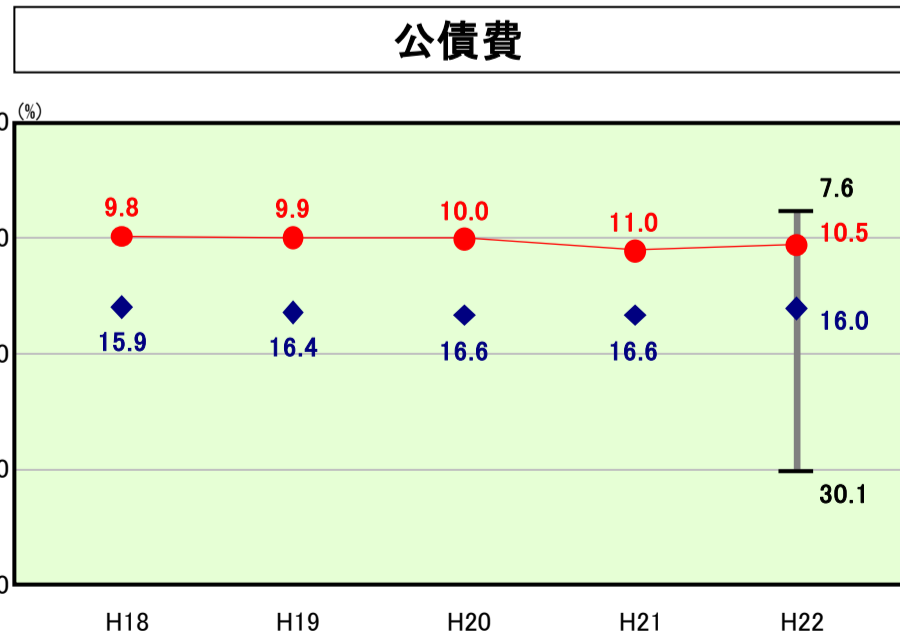
類似団体内順位 43/44 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、新たに開始された子ども手当支給事業や、私立保育園運営費、生活保護費の増加などにより上昇傾向にある。類似団体平均などと比較しても高い数値で推移しているが、この要因は子育て支援、高齢者福祉、障害者(児)福祉における市単独事業の実施による独自の福祉施策の充実などが挙げられる。引き続き様々な福祉施策について持続可能なものとして再構築を図るよう、制度のあり方について検討、見直しに努めていく。



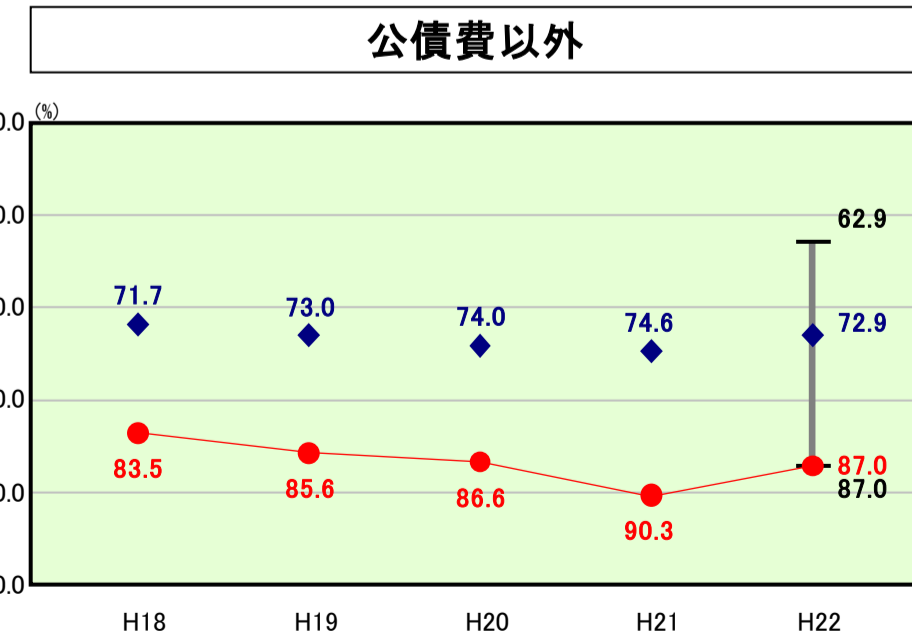
類似団体内順位 16/44 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.2ポイント上昇したものの、類似団体平均などを下回る水準となっている。比率が上昇した理由は、療養給付費などの増加により国民健康保険事業会計への繰出金が伸びたことなどが挙げられる。国民健康保険事業会計については、平成24年度に国民健康保険税の改定を行っている。下水道事業会計については、使用料の適正化による歳入の確保を図り、普通会計の負担額を抑制するよう努めていく。



類似団体内順位 4/44 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

公債費の分析欄
類似団体平均、全国平均、東京都平均全てと比較して低い数値となっている。これは、臨時財政対策債などの借入を極力抑制するとともに、普通建設事業の抑制から地方債の新規発行が少ないことが原因として挙げられる。今後も市の発展に不可欠な都市基盤の整備である区画整理事業が続くことから、一層計画的な財政運営に努め、公債費に係る負担が大きく増加することのないよう取り組んでいく。



類似団体内順位 44/44 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

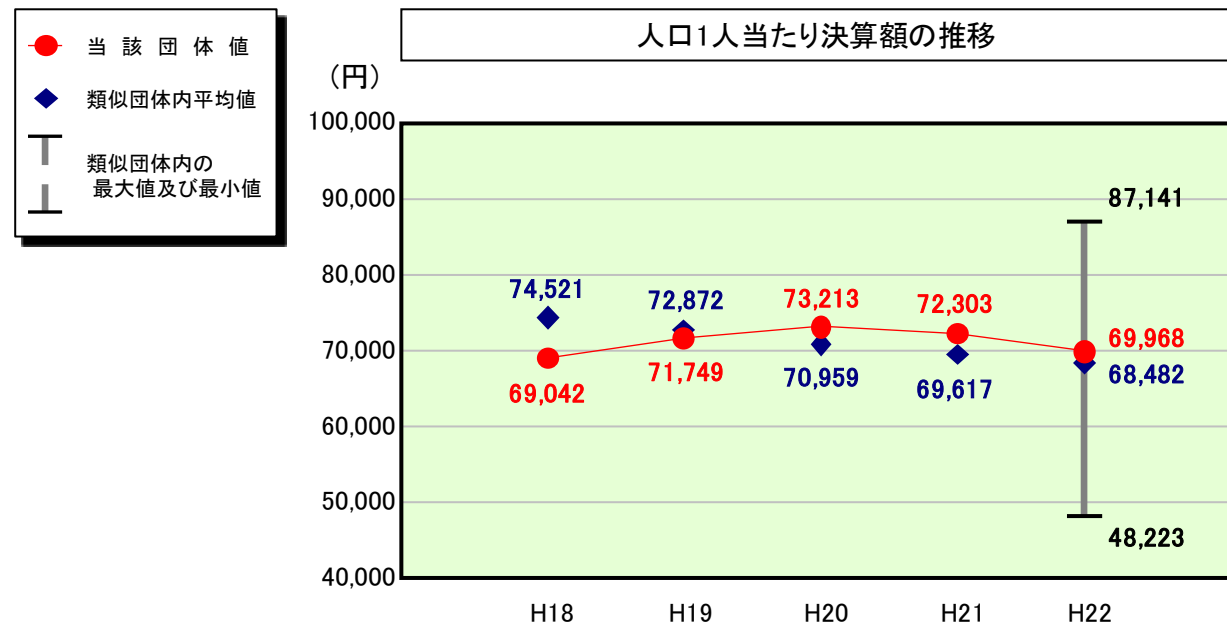
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較すると3.3ポイント低下したものの、類似団体内で最も高い数値となっている。これは全体の経常収支比率が類似団体平均に比較して高い水準にあるうえ、公債費に係る経常収支比率が類似団体内で低い数値となっているためである。今後も少子高齢化社会を背景に、扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるが、行財政改革を通じて効率的な財政運営を図り、比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都羽村市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



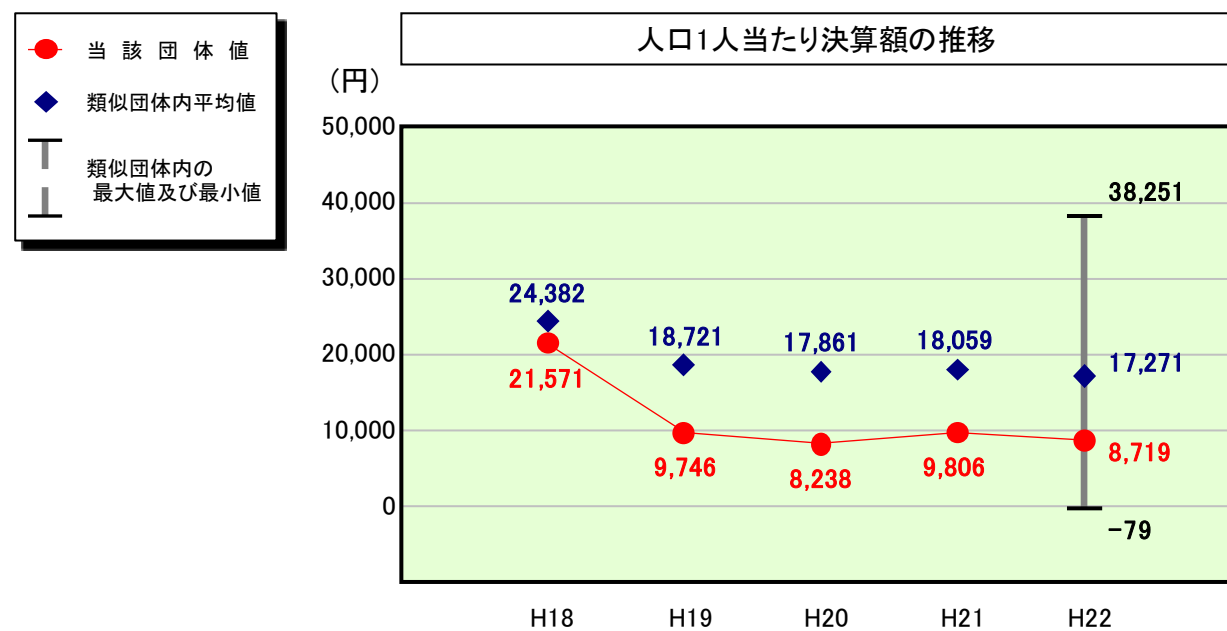
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,602,547	64,300	60,716	▲ 5.9
賃金 (物件費)	153,098	2,733	5,250	▲ 47.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	220,604	3,937	5,261	▲ 25.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	136,008	2,428	1,003	142.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	149,191	2,663	2,228	19.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,300	916	1,399	▲ 34.5
▲退職金	▲ 392,653	▲ 7,008	▲ 7,375	▲ 5.0
合計	3,920,095	69,968	68,482	2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.69	6.82	▲ 1.13
ラスパイレス指数	101.0	98.0	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

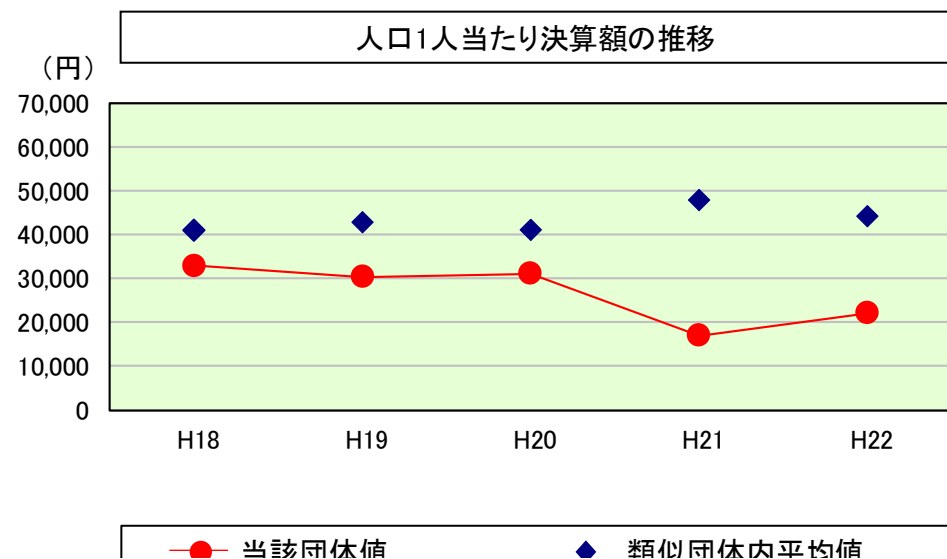


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,281,764	22,878	35,069	▲ 34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	557,101	9,943	13,448	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	642,730	11,472	2,653	332.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,057	197	1,175	▲ 83.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 528,327	▲ 9,430	▲ 6,733	40.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,475,831	▲ 26,341	▲ 28,481	▲ 7.5
合計	488,494	8,719	17,271	▲ 49.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

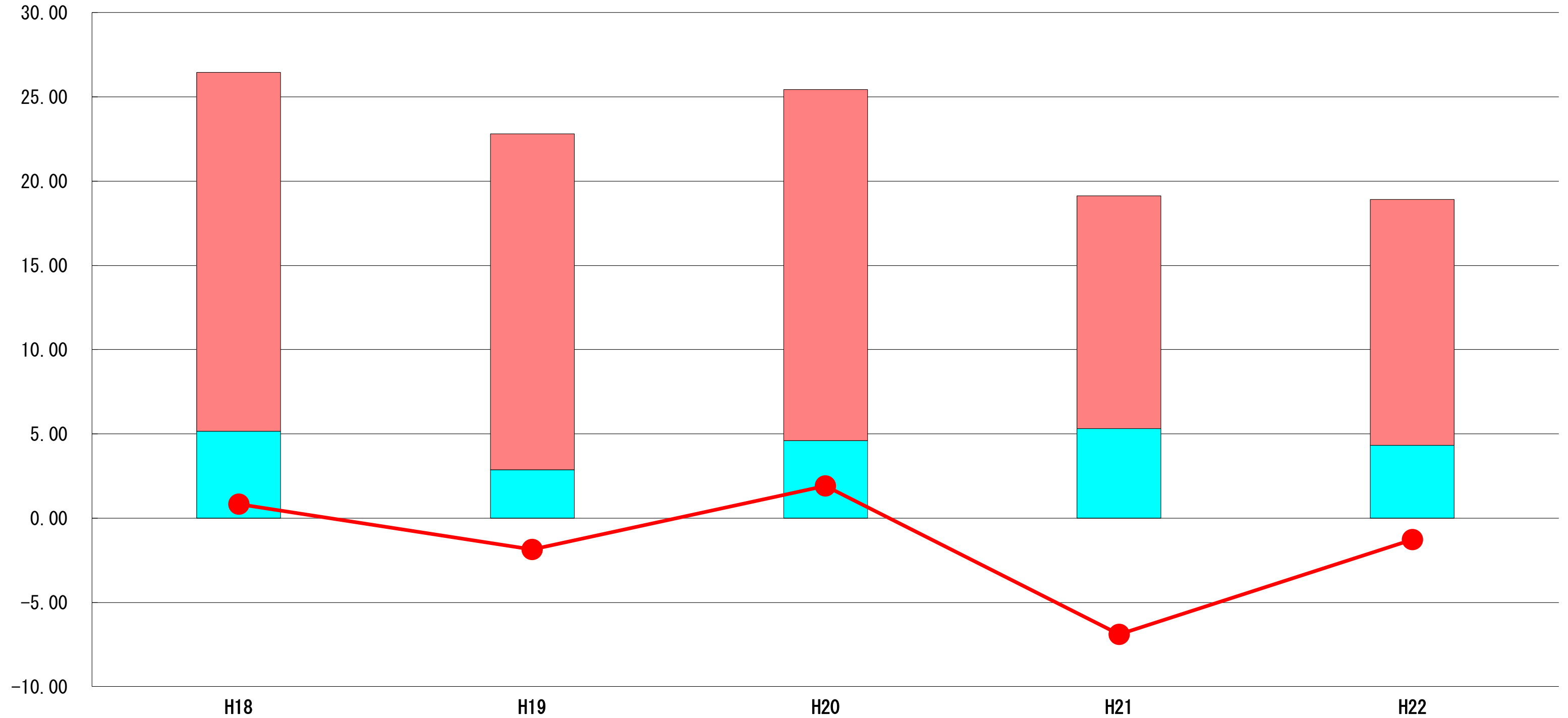
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,832,045	32,917	▲ 53.7	40,944	▲ 4.4	▲ 49.3
うち単独分	557,039	10,008	▲ 81.4	26,436	▲ 11.2	▲ 70.2
H19	1,690,065	30,376	▲ 7.7	42,793	4.5	▲ 12.2
うち単独分	422,872	7,600	▲ 24.1	25,038	▲ 5.3	▲ 18.8
H20	1,731,256	31,019	2.1	41,052	▲ 4.1	6.2
うち単独分	1,043,938	18,705	146.1	25,573	2.1	144.0
H21	948,630	16,917	▲ 45.5	47,847	16.6	▲ 62.1
うち単独分	714,263	12,737	▲ 31.9	27,406	7.2	▲ 39.1
H22	1,236,166	22,064	30.4	44,162	▲ 7.7	38.1
うち単独分	548,028	9,781	▲ 23.2	24,931	▲ 9.0	▲ 14.2
過去5年間平均	1,487,632	26,659	▲ 14.9	43,360	1.0	▲ 15.9
うち単独分	657,228	11,766	▲ 2.9	25,877	▲ 3.2	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


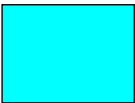

平成22年度

東京都羽村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.30	19.93	20.82	13.81	14.58
 実質収支額		5.16	2.88	4.60	5.32	4.33
 実質単年度収支		0.83	▲ 1.85	1.91	▲ 6.90	▲ 1.26

分析欄

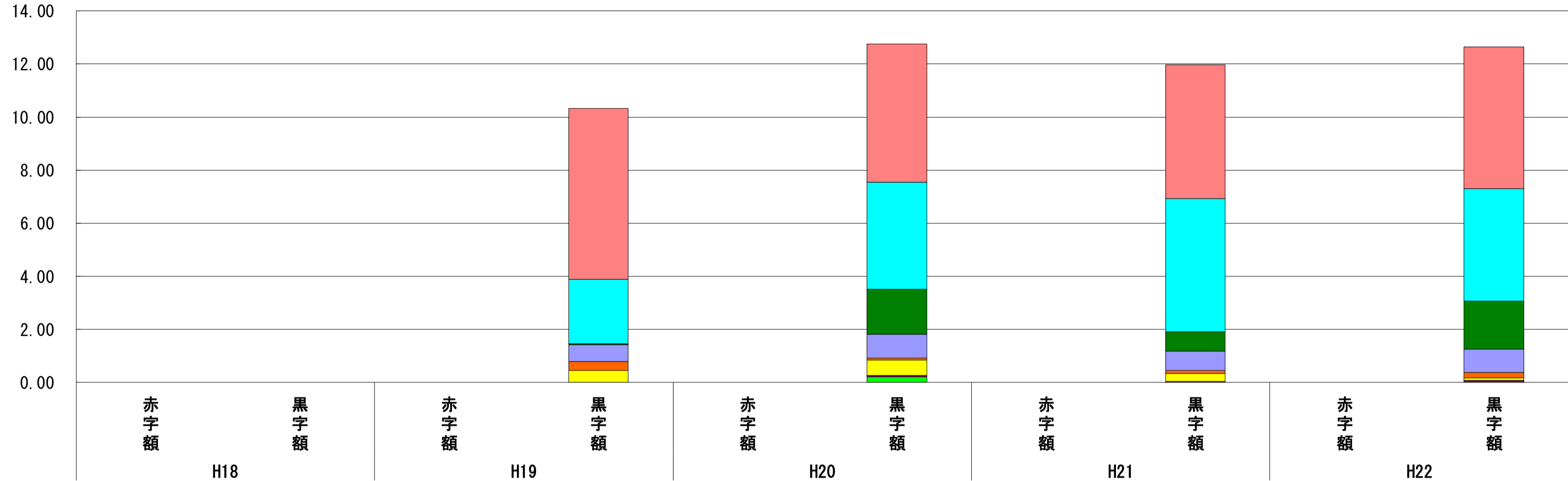
財政調整基金残高は、市税の減収などに対応するため、計画的な視点に立って積極的に活用してきた結果、減少傾向にある。平成22年度は第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づく人件費、物件費などの縮減により、基金残高の確保に努めた。
 実質収支比率は、望ましいとされる3~5%に近い値で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都羽村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
羽村市水道事業会計		-	6.44	5.21	5.04	5.34
一般会計		-	2.42	4.03	5.03	4.24
羽村市国民健康保険事業会計		-	0.05	1.71	0.72	1.80
羽村市介護保険事業会計		-	0.63	0.89	0.73	0.88
羽村市下水道事業会計		-	0.34	0.08	0.12	0.21
羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計		-	0.45	0.57	0.30	0.09
羽村市後期高齢者医療会計		-	-	0.06	0.03	0.08
羽村市老人保健医療会計		-	0.00	0.21	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計、公営企業会計いずれの会計ともに黒字となっている。平成22年度の標準財政規模に占める連結実質収支額の割合は12.63%で、前年度と比較して0.66ポイント増加した。これは一般会計、羽村駅西口土地区画整理事業会計などの実質収支額が減少したものの、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、水道事業会計、下水道事業会計などが増額となったためである。

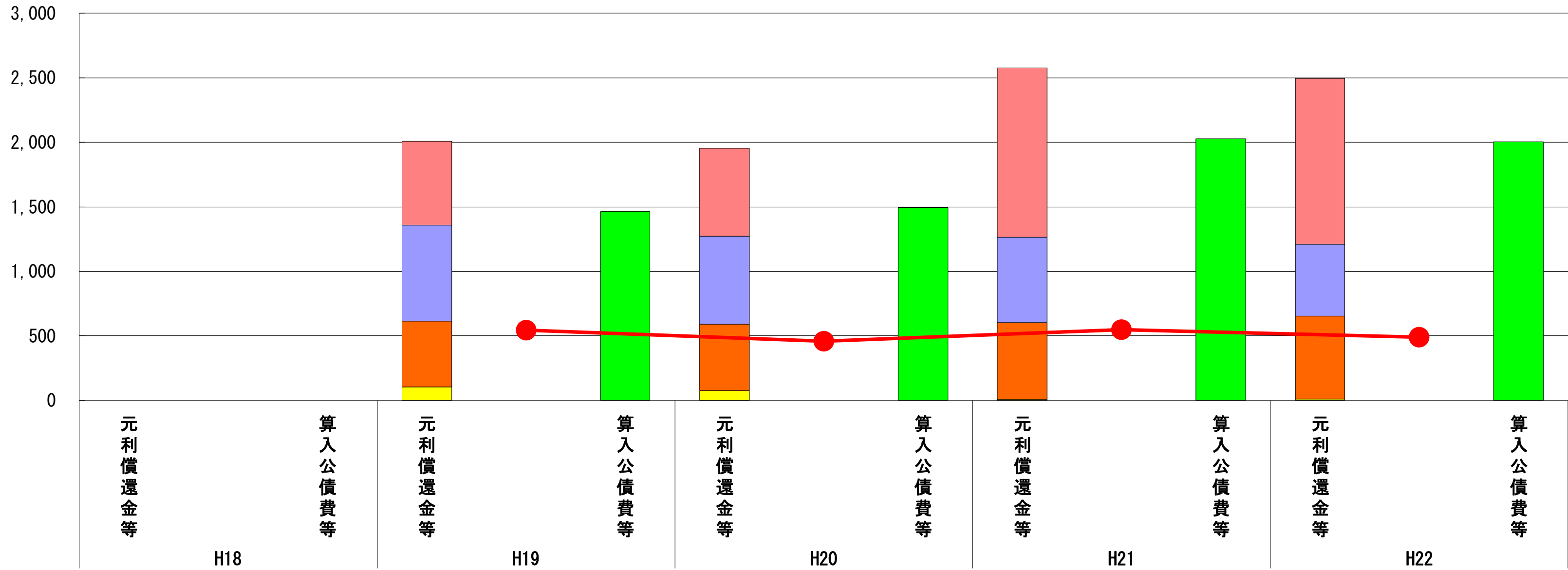
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都羽村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	649	681	1,313	1,282
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	742	684	661	557
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	512	514	595	643
	債務負担行為に基づく支出額		-	104	76	8	11
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,464	1,496	2,029	2,004
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	543	459	548	489

分析欄

元利償還金は、一般会計の地方債償還が進んだため、前年度と比較して31百万円減少した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金のうち、下水道事業会計に係る繰入金が104百万円の減額となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、西多摩衛生組合などの元利償還が進んだものの、福生病院組合の元利償還が増額となったことから、前年度と比較して48百万円増加した。

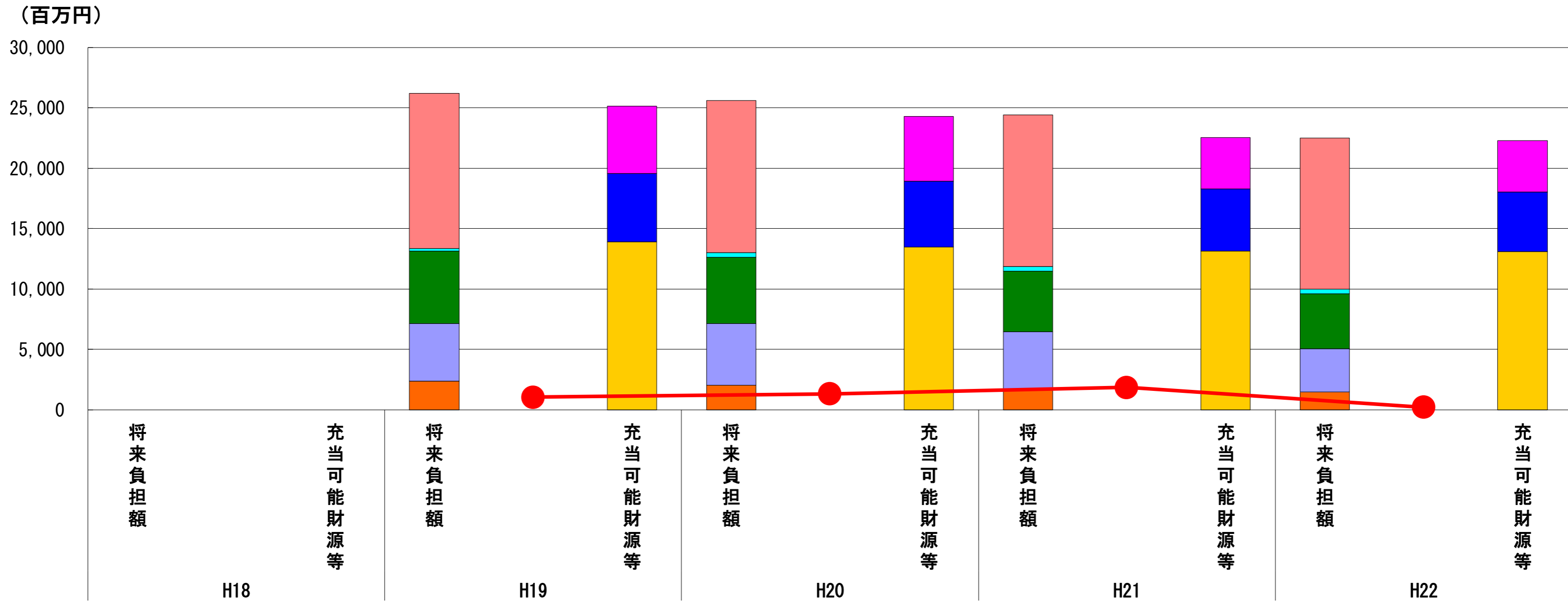
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都羽村市



(百万円)

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,819	12,579	12,517	12,513
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	216	385	385	370
	公営企業債等繰入見込額	-	6,001	5,507	5,043	4,557
	組合等負担等見込額	-	4,785	5,085	4,782	3,560
	退職手当負担見込額	-	2,364	2,060	1,668	1,500
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	5,586	5,349	4,273	4,230
	充当可能特定歳入	-	5,663	5,460	5,124	4,935
	基準財政需要額算入見込額	-	13,890	13,480	13,148	13,111
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,046	1,327	1,851	223

分析欄

【将来負担額】
 公営企業債繰入等見込額は、下水道事業会計の償還が進み残高が693百万円減少したことにより、全体で486百万円の減額となった。
 組合等負担等見込額は、各組合ともに地方債の償還が進んでいることに加え、福生病院組合の負担割合が0.048ポイント下がったことなどにより、1,222百万円の減額となった。
 退職手当負担見込額が168百万円減額となったが、主な要因は職員数の減及び退職手当組合の積立金の増加である。

【充当可能財源額】
 財政調整基金、羽村駅西口都市開発整備基金の増額により、他の特定目的基金が減となったものの、充当可能減額の減額は小さく抑えることができた。
 充当可能特定歳入は、都市計画事業費の落ち込

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。